

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	211,716,361
負債 (b)	10,358,703
基本金 (c)	1,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	85,278,131
合計 (a - b - c - d)	115,079,527

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	136,106,397
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	136,106,397
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	1,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	85,278,131
合計 (a - b - c - d)	49,828,266

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				①、②のいずれか 高い方の率	自己資金比率			合計額		
						①建設工事費 デフレクター	②1㎡当たり単価上昇率		③一般的自己 資金比率		④建設時自己資金比率					
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)			建設時延べ床 面積 (c)	a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)		d/b	③、④のいずれか 高い方の率
建物	2007	387	0	不明	65,522,869	1.072	250,000	150,801,000	386.910	0.641	1.072	22%	0	0.0%	22.0%	15,452,913
							250,000					22%	-	-	22.0%	-
							250,000					22%	-	-	22.0%	-
							250,000					22%	-	-	22.0%	-
							250,000					22%	-	-	22.0%	-
合計																15,452,913

※ 割合は小数点第4位四捨五入。  
※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	4,044,828
----	-----------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	15,452,913
大規模修繕に必要な費用	11,115,976
設備・車輛等の更新に必要な費用	4,044,828
合計	30,613,717

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ( (a×b) × c / (a+c) )	
65,522,869	30%	不明	-	85,278,131	11,115,976	11,115,976
-	30%	-	-	-	-	-
-	30%	-	-	-	-	-
-	30%	-	-	-	-	-
-	30%	-	-	-	-	-
-	30%	-	-	-	-	-
-	30%	-	-	-	-	-
						11,115,976

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	144,647,108	12	3	36,161,777

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	144,647,108	12	12	144,647,108

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	115,079,527		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	49,828,266		
再取得に必要な財産	0	194,475,374	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	144,647,108		
合計	-79,390,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-79,390,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-79,390,000